

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	令和7年度チームオレンジ体制構築モデル事業の効果分析業務
発 注 課	保) 高齢保健福祉部介護保険課
選 定 事 業 者	北海道公立大学法人 札幌医科大学 理事長 山下 敏彦
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）	
<p>当該業務は、「認知症になっても安心して住み続けられる地域づくり」のために、5区に配置したオレンジコーディネーターの活動により展開する「チームオレンジ」の効果について学術的に分析を行うものである。</p> <p>具体的には、チームオレンジに参加している認知症の方ご本人や、その介護者、関係者であるボランティアに対し、各種データや直接的なインタビューを通じ、心身の健康状態や社会活動、介護に対する負担感、地域への影響などの変化について明らかにし効果を分析するものである。</p> <p>当該業務は令和6年度から行っているが、これらの変化を明らかにし、効果を分析するためには複数年要するとともに、「認知症」という対象者の特性を鑑みても、調査内容や方法、調査に関わる関係者を単年度で変えることは望ましいものではなく継続性が担保される必要がある。</p> <p>このたびの相手方である札幌医科大学は、認知症の方と家族の早期からの支援や若年性認知症に対するケア、認知症の方の社会参加や家族介護者、ボランティアに対する各種調査研究の実績があり、当該業務の責任者である池田教授は、札幌市認知症支援事業推進委員会の学識経験者としての長年本市の認知症施策に携わっていることから令和6年度に当該業務を委託したところであり、これまでの分析結果では孤立感や孤独感といった参加者の特性が見えてきたところで、チームオレンジがこの低減や解消にどの程度寄与できるか等といった分析を引き続き進めていく必要がある。</p> <p>このため、令和7年度の当該業務の特定随意契約の相手方は札幌医科大学以外なく、当該法人を参加者として選定する。</p>	
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
決 定 日	令和7年3月12日